

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463101	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に人権作文・詩・標語・ポスター集を作成し、学校での行事や地域の啓発事業などで活用していく。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	人権意識の高揚をめざす取り組みの一環として、小郡市内の保育所(園)、幼稚園、小中学校に人権作文・詩・標語・ポスターの募集をし、応募作品の中から入選作品の選定を行う。冊子を各学校に配布し、生きた教材として活用している。また、12月の人権週間に合わせて、市内各所に作品を掲示することで市民啓発に生かしている。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育・啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							前年度から繰越				歳入予算	R03年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	応募作品数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越					国庫支出金
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				県支出金	110
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	220	220		使用料・手数料	
成果目録		配布箇所 毎年度 60箇所	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	執行額	184	184	分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果指標	配布箇所	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行率(%)	84%	84%	財産収入			
	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							歳入予算	R03年度	R04年度		繰入金	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目録	発行部数 毎年度 700部	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	歳入予算	R03年度	R04年度	諸収入			
	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							歳入予算	R03年度	R04年度	繰越金		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R03年度	R04年度	地方債			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R03年度	R04年度	一般財源	110	110	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	220	220	計	220	220	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	需用費	220	220	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	R03年度	R04年度	印刷製本費	184,800円		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	220	220	計	220	220	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	正職員	0.4	0.4			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	再任用	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	会計年度月額	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	会計年度日額	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	計	0.40	0.40			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	2,960	2,960				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	3,144	3,144				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)						
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	3,144	3,144				

シートNo.	0463101	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 随意契約を行った。	○ 随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 用紙代等のコストが上がっている中、前年と同じ単位当たりのコストで作成できている。	○ 印刷製本費が少し下がったことで単位当たりのコストも下がった。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な内容に限定している。	○ 真に必要な内容に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 今後も継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 今後も継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。	○ 各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	点検結果	保・幼・小中学校応募された作品の中から144点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間に合わせて文化会館に掲示した。また、人権推し連携してコミュニティセンターに掲示したり、人権のまちづくりと連携イベントの際に掲示したりしてより多くの方に見てもらうことができた。	保・幼・小中学校応募された作品の中から143点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、毎年、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間講演会で掲示しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため、R2同様、掲示場所をイオン小郡に変更し、人権推し連携してコミュニティセンターでも掲示するなど工夫することで、より多くの方に見てもらうことができた。	
	改善の方向性	作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に力を入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。	作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に力を入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463102	事務事業名	人権・同和教育研究協議会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000798	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4033	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放をめざす人権・同和教育の正しい理解と実践について、研究推進することを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	小郡市人権・同和教育研究協議会(市同研)は、目的に賛同する市内在住者、市内在勤者及び市内団体をもって構成されている。幼稚園・保育所(園)の職員を主とする乳幼児教育部会、学校の教職員を主とする学校教育部会、社会教育団体を主とする社会教育部会、行政職員を主とする行政部会の4部会から成り、各部会で学習会等を行いながら目的達成にあたっている。市同研が事業を行う際に必要な補助を行っている。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画、部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	会員数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	事業件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
X:総事業費(単位:円) / Y:事業件数(単位:件)			単位当たりコスト	千円	79.5	75.1								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	事業参加延べ人数 毎年度		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	2,400	2,400			
	成果指標	事業参加延べ人数		成果実績	人	3,228	5,100	-	-	歳入予算	R03年度	R04年度		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。												
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
	成果指標			成果実績	人	6,000	6,000	-	-	負担金、補助及び交付金	2,400		2,400	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
										正職員	0.4	0.4	R04年度の主な使途	
										再任用	0	0		
										会計年度月額	1	1		
										会計年度日額	0	0		
										計	1.40	1.40		
										人件費合計(千円)	5,760	5,760		
										総費用(千円)	7,159	8,038		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	7,159	8,038		

シートNo.	0463102	事務事業名	人権・同和教育研究協議会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000798	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○ 部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 前年よりも事業を実施できたことで、単位当たりのコストも減っている。	○ R2よりも事業を実施できたことで、単位当たりのコストも減っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人権・同和教育研究協議会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	○ 人権・同和教育研究協議会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 会員数、事業件数ともに見込みを上回った。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で全ての事業を実施することはできなかったが、人数制限をかけるなど工夫しながら実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 人数制限をかけた事業があったため、見込みよりは少なかったが、前年よりは大幅に増えた。	△ R2よりは事業を実施できたことで参加延べ人数も増えているが、人数制限をかけて実施した事業も多かったため、依然として参加延べ人数は少なくなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	- この事業での成果物はなし。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	会員数は1,376名で当初見込みより多くなっている。一堂に会しての総会はできなかったが、評議員会という形で実施した。夏期研修会は3年ぶりに実施でき、行政や各学校の実践報告を行うことで、お互いの実践に学ぶ学習会を実施できた。また、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても年8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。	会員数は1,354名でR2に引き続き当初見込みより多くなっている。総会、夏期研修会は中止となったが、夏期研修会の代替事業として「全体学習会」を開催し、行政や各学校の実践報告を行うことで、お互いの実践に学ぶ学習会を実施できた。また、「市同研だより」を月2回発行し、啓発を行った。さらに、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても年8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。	
	改善の方向性	同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちとつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。	同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちとつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。	

シートNo.	0463103	事務事業名	小郡市・三井郡部落史研究会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000799	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4033
						作成責任者	人権・同和教育課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 前年に比べて単位当たりのコストは下がっている。	△	R2よりコストは下がっているが、学習会の回数が予定より少なかったことで、依然として単位当たりのコストは高い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市・三井郡部落史研究会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	○	小郡市・三井郡部落史研究会が行う事業費全て補助対象事業費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 事業費が少なかったため、補助金も減額した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 会員数、学習会の実施回数ともに当初見込みに達しなかった。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で当初見込通り実施できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 前年より学習会が1回多く実施できたが、参加延べ人数はそれほど増えなかった。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	-	この事業での成果物はなし。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	学習会、フィールドワーク合わせて3回実施できた。フィールドワークでは、現地に足を運ぶことでしか学べないことが多くあり、実りのある学習会になった。		R2の学習会は1回のみだったが、R3は、記念講演会と学習会の2回開催できた。フィールドワークについては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、現地に足を運んでの研修が行えなかった。
	改善の方向性	引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、学習会を年間4回出来るよう調整していく。会員数についてはここ数年予定より少ないため、継続した呼びかけを行っていく。		引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、R3に実施できなかった学習会については、R4で実施できるよう調整していく。2年連続で学習会等が予定通り実施できなかったことで、会員数が数名減っているため、継続した呼びかけを行っていく。

シートNo.	0463104	事務事業名	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000800	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運が一層高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 学習会を予定通り実施できたため、単位当たりのコストは下がっている。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減っているため単位当たりのコストは大幅に上がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。	○	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通り4回の学習会を実施できた。	○	△ 新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見通しが立たず予定を2回に減らしていたが、それでもすべてを行うことはできなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 前年よりも参加者延人数は増えたが、各学習会で欠席者が数名いたため、見込みよりは少ない数になった。	△	△ 新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。	○	○ 実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
点検・改善結果	点検結果	3年ぶりに全ての学習会を実施でき、延べ135名が参加した。ハンセン病問題に関するフィールドワークでは単に視察に行くだけでなく、予め事前学習会を行うことでより身になるフィールドワークになった。学習会の参加者アンケートでは、全ての人が学習になったと回答した。『「かがやき」「あおぞら」実践事例集』は82部発行し各小中学校や関係機関に配布した。		新型コロナウイルス感染症の影響で、全体学習会は中止となった。実践事例集部会及び研修資料部会の学習会はR2は中止となったが、R3は合同学習会という形式で実施することができ、38名が参加した。参加者のアンケートでは、全ての人が学習になったと回答した。『「かがやき」「あおぞら」実践事例集』は82部発行し各小中学校に配布した。
	改善の方向性	引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。		引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。

シートNo.	0463105	事務事業名	奨学金事務事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	R010065	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、部落差別の解消に向けた社会の機運がより一層高まっており、ニーズがある。	○	部落差別解消推進法が制定され、部落差別の解消に向けた社会の機運が高まっており、ニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落差別の解消は行政の責務であり、そのための事業は市として実施する必要がある。	○	部落差別の解消は行政の責務であり、そのための事業は市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 部落差別の解消のための事業として重要である。	○	部落差別の解消のための事業として重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 対象者数や種別等で単位当たりのコストは増減するが、小郡市進学奨励金等給付要綱に則り支給している。	○	対象者数や種別等で単位当たりのコストは増減するが、小郡市進学奨励金等給付要綱に則り支給している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 奨学金の種類や学校の種別等限定して支給している。	○	奨学金の種類や学校の種別等限定して支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 私立高校分で予算計上後、国公立高校に進学したことによる残。	○	新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の規模縮小や、大学の入学支度金の予算計上後大学に進学しなかったことによる残。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初は7人の予定だったが、後に対象者が増えたため、9人に支給を行った。	○	5人予定で全員に支給を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	この事業での成果物はなし。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	対象者9名に支給を行った。内訳は、入学支度金230,000円(小学校入学35,000円×3名、中学校入学40,000円×1名、私立高校入学85,000円×1名)、進学奨励金360,000円(公立高校108,000円、私立大学252,000円)、修学旅行補助金78,000円(小学校11,000円×1名、中学校20,000円×2名、公立高校27,000円×1名)。	対象者5名に支給を行った。内訳は、修学旅行補助金94,000円(中学生20,000円×1、公立高校生17,000円×2、私立高校生40,000円×1)、進学奨励金540,000円(私立高校生216,000円×1、公立高校生108,000円×3)、入学支度金100,000円(私立大学入学分1名)。高校3年生2名は、大学へ進学しなかったため、入学支度金は支給しなかった。	
	改善の方向性	引き続き対象者の調査及び支給を行う。	引き続き対象者の調査及び支給を行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463106	事務事業名	七夕人権考座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に七夕人権考座を実施する。									
	事業概要									
事業概要	小郡市人権教育・啓発基本計画に謳われている、8つの各分野における講座を中心に年間6~7回程度実施する。また、スポーツと人権やいじめ・DVなど、開催する講座の分野により、スポーツ振興課、学校教育課、総務広報課等と連携を取りながら共催している。									
根拠法令、関係計画、通知等	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画、部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)									
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	講演会開催回数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
	活動実績		回		3	5				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
	活動実績									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度				
	X:総費用(単位:円) / Y:参加延べ人数(単位:人)			単位当たりコスト	円	7,211.0	5,356.2			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	アンケートによる満足度 毎年度95%		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績		%		94	94	-	-		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	アンケートによる満足度		目標値	95	95	-	-		
	成果実績		%	達成度	98	98	-	-		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(成果実績計算式)学習になったと回答した人数/アンケート回収数 研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	参加延べ人数 毎年度500人		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績		人		218	306	-	-		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	参加延べ人数		目標値	500	500	-	-		
	成果実績		人	達成度	43	61	-	-		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
予算額・執行額(単位:千円)					R03年度		R04年度			
					当初予算	200	179	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
補正予算										
前年度から繰越										
翌年度へ繰越										
予備費等										
計	200	179								
執行額	92	159								
執行率(%)	46%	89%								
予算内訳(単位:千円)					歳入予算		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
					国庫支出金					
県支出金	93	82	人権・同和问题啓発事業補助金 79,500円							
使用料・手数料										
分担金・負担金等										
財産収入										
繰入金										
諸収入										
繰越金										
地方債										
一般財源	107	97								
計	200	179								
投入工数(単位:人)					歳出予算		R04年度の主な使途			
					報償費	186	165	講師謝金 125,000円、協力者謝金 34,000円		
需用費	1	1	食糧費 495円							
委託料	13	13	託児委託料 0円							
計	200	179								
総費用(千円)					正職員	0.2	0.2	R04年度の主な使途		
					再任用	0	0			
会計年度月額	0	0								
会計年度日額	0	0								
計	0.20	0.20								
人件費合計(千円)					1,480	1,480				
総費用(千円)					1,572	1,639				
人件費等の修正(千円)										
総費用(千円)※人件費等修正後					1,572	1,639				

シートNo.	0463106	事務事業名	七夕人権考座事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。また、毎回50人前後、多い時には80人以上の市民が参加している。	○	部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	○	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。	○	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。
	○	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。	○	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	○	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	3回開催でき、参加者数がR2より増えたことで、単位当たりのコストも下がっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な研修・啓発に限定している。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	託児利用がなかったため。
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの回数を実施できなかったため。
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの回数を実施できなかったため、当初見込みと比較すると減少している。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で数回の考座が中止になったため参加者数は例年よりは少なくなっている。満足度についてもアンケートが取れた2回分の数値である。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	この事業での成果物はなし。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名 連番 事業名		
点検・改善結果	点検結果	前年よりも多い5回開催することができた。1回目は「子どもの人権」をテーマに参加者48名、2回目は「感染症と人権」をテーマに参加者49名、3回目は「スポーツと人権」をテーマに参加者46名、4回目は「性の多様性」をテーマに参加者83名、5回目は「部落問題」をテーマに参加者80名、5回合計306名が参加した。アンケートでは、多くの人が「学習になった」と回答した。	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響で3回の開催のみとなった。1回目はオンライン開催で「ハンセン病問題」をテーマに参加者34名、2回目は市同研社会教育部と共催で「迷信と人権」をテーマに参加者103名、3回目は会場とオンラインの併用開催で「部落問題」をテーマに81名が参加し、3回合計で218名が参加した。受講後のアンケートは、2回目及び3回目のみしか回収できなかったが、多くの人が「学習になった」と回答した。
	改善の方向性	感染症の影響でここ数年は年間3～5回程度しか実施できなかったが、次年度以降は、コロナ禍前の年間7回程度に戻せるよう調整する。また、多くの市民が参加できるように、開催場所や時間の検討、年間計画の作成等を行う社会の情勢に注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。さらに、人権三法の再度の周知と啓発を図っていく。	改善の方向性	多くの市民が参加できるように、開催場所や時間の検討を行う。また、新型コロナウイルス感染症に関する人権問題が発生していることから、社会の情勢に注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。さらに、「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の人権三法の再度の周知と啓発を図っていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463107	事務事業名	市民講演会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	同和問題啓発強調月間の取組の1つとして、小郡市民に対し同和問題をはじめ様々な人権問題の正しい理解とその解消に向けた主体的な意識を確立することを目的に、市民講演会を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度			
	事業概要	福岡県では、7月を同和問題啓発強調月間と定め、様々な啓発活動を行っている。小郡市でも、その期間に合わせて各種啓発活動を行っている。その1つとして、市民に対し同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と啓発を行うため、同和問題市民講演会を実施している。								当初予算	613	609			
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)								補正予算					
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	講演会開催回数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					
活動実績		回	0	1					翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	講演会ポスター・チラシ配布枚数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等						
	活動実績	枚	3,750	7,350					計	613	609				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度									
	X:総費用(単位:円)/ Y:参加者数(単位:人)	単位当たりコスト	円	-	5,841.8										
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	参加者数 毎年度 500人		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	95	218				
	成果実績	人	-	354	-	-			執行率(%)	15%	36%				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	参加者数		目標値	人	-	500	-							
	成果実績	人	-	500	-	-									
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	411	409	国庫支出金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	県支出金	202	200	人権・同和問題啓発事業費補助金 105,000円
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	使用料・手数料			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	分担金・負担金等			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	財産収入			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	諸収入			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	繰越金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	地方債			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	一般財源			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	計	613	609	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	428	440	講師謝金 100,000円、協力者謝金 39,000円
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	100	80	費用弁償 1,560円
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	79	83	食糧費 2,595円、印刷製本費 70,378円
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	6	6	託児委託料 5,090円
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	613	609	歳出予算	0	0	
	根														

シートNo.	0463107	事務事業名	市民講演会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や、全国水平社創立100周年など、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。また、毎年多くの市民が参加している。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は、市として実施する必要がある。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 市民講演会のポスター・チラシは随意契約を行っている。	○	市民講演会のポスター・チラシは随意契約を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 現状でも妥当ではあるが、さらに単位当たりのコストを下げるために参加者を増やす必要がある。	-	中止になったため比較できない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 同和問題啓発のための講演会に限定している。	○	同和問題啓発のための講演会に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 講師謝金が想定より安かったため。また、県内の講師だったので、旅費も安く済んだため。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 予定通り開催できた。また、開催に向けてポスター・チラシを作成・配布し周知を行った。	×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等は考えられない。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 目標値の7割にとどまった。	×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、強調月間の啓発を行うなど十分に活用している。	○	ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、強調月間の啓発を行うなど十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	3年ぶりに開催することができた。R4年度は、西日本新聞社記者の河野潤一郎さんお招きし『差別と向きあつて～取材から見えた人権問題～』という内容で講演を行った。講師自身が、新聞記者として差別事件の取材で経験し学んだことを通して、「人権を守ること」「人権が守られること」の大切さを学ぶことができた。講演の後半では、同社の山口新太郎さんより、ネット上にまん延する部落差別についても話してもらい、部落差別の現実について学ぶことができた。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で講演会は中止になったが、啓発ポスター及びチラシを作成し、市内各所での掲示・配布を行うことで啓発を行った。
	改善の方向性	多くの参加を図るため、各種団体・事業所等への周知に力を入れる。特に、行政職員の参加が少ないため、庁内における啓発に努める。講演の狙いを明確にし、内容を含めた事前周知を行うなど、きめ細やかな周知を行う。		テーマ・内容について、関係機関と連携し市民の参加が増えるように周知していく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463108	事務事業名	啓発冊子発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に啓発冊子(差別をなくすために)を作成する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組む。テーマについては社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容で作成している。作成した冊子を年間1回、小郡市全世帯、学校、各公共施設に配布したり、講座や学習会等で活用している。また、多くの市民が冊子を読むことにより人権感覚を養い、市民の人権意識を高めている。								当初予算	500	500					
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								補正予算							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	年間発行回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越								
活動実績					回	1	1	活動見込	活動見込	翌年度へ繰越							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	年間発行部数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等									
				活動実績	部	24,000	24,000	活動見込	活動見込	計	500	500					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な支出内訳(名称等)										
	X:総費用(単位:円) / Y:発行部数(単位:円)	単位当たりコスト	円	80.1	80.1	歳入予算						R03年度		R04年度	歳入予算	250	250
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果指標	読者数(発行部数で代用) 毎年度24,000人	単位	R03年度	R04年度						中間目標		目標最終年度	国庫支出金		
	成果実績				人	24,000						24,000	年度	年度	県支出金	250	250
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	読者数(発行部数で代用)	単位	R03年度	R04年度	年度						年度	使用料・手数料				
				目標値	人	24,000						24,000	年度	年度	分担金・負担金等		
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。											地方債					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											一般財源	250	250			
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。											計	500	500			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								報償費	0	0						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	500	500	印刷製本費 443,520円					
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								委託料	0	0						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	500	500						
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								正職員	0.2	0.2						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0						
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								会計年度月額	0	0						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0						
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								計	0.20	0.20						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,480	1,480						
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								総費用(千円)	1,923	1,923						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)								
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								総費用(千円)※人件費等修正後	1,923	1,923						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																

シートNo.	0463108	事務事業名	啓発冊子発刊業務	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032
						作成責任者	人権・同和教育課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのために啓発冊子を作成・全戸配布している。また、昨今の社会情勢などを踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発冊子を作成することはニーズがある。また、昨今の社会情勢などを踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 随意契約を行った。	○ 随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 前年と同水準を維持している。	○ 発行部数は同じだが、総費用が減ったことで、単位当たりのコストも減っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な内容に限定している。	○ 真に必要な内容に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 今後も発行・全戸配布を継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 作成・配布するだけでなく、冊子を活用した啓発・研修も実施している。今後も継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 市内全戸及び各公共施設、金融機関等に配布したり、各種啓発や研修に活用している。	○ 市内全戸及び各公共施設に配布したり、各種啓発や研修に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和4年度は、全国水平社創立100周年という節目を機に、「小郡市における同和教育の歩み」のテーマで、これまで小郡市が取り組んできたことを市民に伝え、ともに学ぶことを目的に作成し、市内全戸に配布した。	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和3年度は、ICT教育やテレワークなど、多くの人にとって身近で重要なツールとなってきている「インターネット」を人権の視点で考えてもらえるように、インターネット上の人権侵害やインターネットを使う上で大切にしたいことなどについて作成し、市内全戸に配布した。	
	改善の方向性	昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、七夕人権考座との関連付けをはじめ、研修や学校現場をはじめとした様々な場面の活用方法も念頭に置きながら、冊子を作成していく。	昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、七夕人権考座との関連付けをはじめ、研修や学校現場をはじめとした様々な場面の活用方法も念頭に置きながら、冊子を作成していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463109	事務事業名	学び場支援事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J001107	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的		厳しい状況の子どもたちをはじめとする市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路学力保障を行うことを目的とする。また、地域の教育力を活用し、地域・学校・家庭の連携体制を確立していく。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度			
事業概要		平成20年度から試行期間として実施し、25年度から市内全域で本格実施を行なっている。小学校ではBBクラブとして、放課後から5時までを遊びの場、5時から6時30分までを学びの場としている。中学校は放課後と土曜日にチューターと名付けた学習の場を設置している。BBクラブ及び放課後チューターは、各学校の空き教室等で実施し、土曜チューターは、人権センター及び校区コミュニティセンターの一室を学習用に開放している。また、参加児童・生徒の保護者やボランティアスタッフ(チューター・コーディネーター・サポーター)に対して研修を行い、市民啓発につなげている。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小都市人権教育・啓発基本計画						前年度から繰越						
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	学び場支援事業の実施延べ回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	学び場支援事業の児童・生徒登録者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	9,337	8,781			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	参加児童・生徒の延べ人数 毎年度30,000人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	4,409	5,966			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	ボランティアスタッフ数 毎年度100人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	47%	68%			
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								国庫支出金				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								県支出金	5,274	5,085	地域学校協働活動事業補助金 2,858,414円	
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								使用料・手数料				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等				
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								財産収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金				
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								諸収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								地方債				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	4,063	3,696		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								計	9,337	8,781		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								報償費	8,301	7,880	講師謝金 0円、協力者謝金 5,283,700円	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	914	806	消耗品費 620,842円、食糧費 2,016円	
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								役員費	117	90	通信運搬費 35,274円、保険料 24,380円	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料及び賃借料	5	5	車借上げ料 0円	
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								計	9,337	8,781		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.4	0.4		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								再任用	0	0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	3.5	3.5		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								会計年度日額	0	0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	3.90	3.90		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								人件費合計(千円)	12,760	12,760		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	17,169	18,726		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。								人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	17,169	18,726		
補足説明		市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせるために毎年継続して行う必要があり、最終年度を設定することは不可能。												

シートNo.	0463109	事務事業名	学び場支援事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J001107	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。 仲間づくりを通して進路・学力保障がなされていることが、児童・生徒、保護者のアンケートの声から分かり、事業の必要性を感じる。ボランティアスタッフからも、子どもと関わることが生きがいだという声が聞かれている。また、参加児童・生徒数が前年よりも増加しており、ニーズを感じる。	○	参加児童・生徒が安心して遊び、学ぶ姿や、保護者の声から事業の必要性を感じる。また、参加児童・生徒数はコロナ禍前までと比べると依然として少ないが、R2よりも増加しており、ニーズを感じる。
	○	地域・民間等に委ねることができない事業なのか。 地域・学校・家庭が連携して、すべての児童・生徒の進路学力保障につながる生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけるために実施しており、行政の取組が効果的である。また、環境整備等、民間ではできないこともあるため、市として実施する必要がある。	○	地域・学校・家庭が連携して、すべての児童・生徒の進路学力保障につながる生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけるために実施しており、行政の取組が効果的である。また、誰でも参加できるための環境整備についても市として実施する必要がある。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。 市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路・学力保障を行うための唯一の事業である。	○	市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路・学力保障を行うための唯一の事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。 市は謝金や教材費等を負担し、事業(BBクラブ)参加者は保険料等を負担している。	○	市は謝金や教材費等を負担し、事業(BBクラブ)参加者は保険料等を負担している。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 実施回数が増えたことで総費用も増加しているが、ボランティアスタッフの数が減ったことで謝金額も減少し、単位当たりのコストは減っている。	○	総費用は横ばいだが、実施回数が増えたことで単位当たりのコストは減っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 真に必要な活動に限定している。	○	真に必要な活動に限定している。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 実施回数、参加児童・生徒数はともに増加しているが、ボランティアスタッフの数が減っており、謝金額が想定よりも少なかったため。	○	R2より実施回数は増えたが、例年と比べると依然として新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が少なくなったため。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 ほぼ例年(コロナ禍前)の通りに実施できたため、見込みに見合った数値になっている。		
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 参加児童・生徒の登録数は増えているが、延べ人数は目標値の約5割程度にとどまっている。ボランティアスタッフについても目標の約6割程度と低い数値になっている。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 PTA総会等、保護者が集まる場でリーフレットを配布することで事業の内容や意義、経緯等を周知している。また、保護者説明会やスタッフ研修会でも啓発に活用している。	○	学び場支援事業のリーフレットを活用して事業の意義や経緯等を周知している。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名 連番 事業名		
点検・改善結果	点検結果	実施回数や参加者数はともに前年よりも増加したが、それに反して、ボランティアスタッフの数が減っており、スタッフ一人当たりの負担が大きくなった。また、コーディネーターを各学校1人ずつ計8人配置する必要があるが、現時点で4校にしか配置できていない。 BBクラブやチューターでは、「基礎基本」の学習をする姿が見られ、「自学自習」の力も育まれている。また、「仲間づくり」を通して進路・学力保障がなされていることが、参加児童・生徒、保護者のアンケートから明らかになっている。		緊急事態宣言やまん延防止措置の適用で、6月下旬から1月中旬までの開催となったが、その分、夏休みを活用して実施するなど工夫して取り組んだ。地域包括連携協定を結んでいる福岡女学院の学生にスタッフとして関わってもらうことでスタッフの数もR2より多くなっている。BBクラブやチューターでは、「基礎基本」の学習をする姿が見られ、「自学自習」の力も育まれている。多くの児童・生徒から学ぶ意義や友だちと学び合う喜びを実感する声が寄せられ、「仲間づくり」を通して進路・学力保障がなされている。
	改善の方向性	学校や地域と連携し、各校区内での新規スタッフの継続的な呼びかけや人材発掘を図っていく。また、学校との連携を促進し、内容の充実・改善を図るとともに、事業をとおした啓発を推進していく。さらに、様々な背景を持つ子どもたちも含め、誰でも参加できるための環境整備について検討を行っていく。		学校や地域と連携し、各校区内での新規スタッフの継続的な呼びかけや人材発掘を図っていく。また、学校との連携を促進し、内容の充実・改善を図るとともに、事業をとおした啓発を推進していく。さらに、様々な背景を持つ子どもたちも含め、誰でも参加できるための環境整備について検討を行っていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0463110	事務事業名	その他啓発講座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	課題が多様化・複雑化する社会の中でも、一人ひとりに居場所があり、お互いを大切にすることを実感できる学校づくりに取り組むことが重要である。また、学校や家庭、地域での子どもたちの姿から見えてくる現実から、差別を見抜き、社会をつくる一員としての意思と実践力を持つことができる教育を展開していく。そのために、本事業では、校長をはじめとした教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための研修を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	校長のリーダーシップと教職員の共通理解による組織的、継続的な人権・同和教育を推進するため、管理職、人権・同和教育担当者、新転入教職員、講師等、職種や経験年数に応じた研修及び校内研修の充実を図る。また、保育所(園)・幼稚園、小・中学校と連携し、同和問題をはじめとする様々な人権問題や人権に関する法律・条例、小郡市で行われている差別をなくす取り組み、現在の人権課題についての保護者啓発を行うために、講師の派遣や情報提供を行う。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算	392		369			
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン/人権教育指導者用手引き									補正予算				R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	教職員研修の回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			R04年度の主な収入内訳(名称等)					
活動実績					回	5	6			翌年度へ繰越							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	保護者啓発の回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			R04年度の主な収入内訳(名称等)						
				活動実績	回	7	9			計		392		369			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途										
	X:総費用(単位:円) / Y:参加者数(単位:人)			単位当たりコスト	円	10,018.7						7,767.2					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	教職員参加者数 毎年度200人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度		執行額	369	298	R04年度の主な収入内訳(名称等)
				成果実績	人	130						160	-	-	執行率(%)	94%	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	保護者参加者数 毎年度1,000人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				成果実績	人	200						200	-	-	歳入予算		R03年度
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。											歳入予算	212	200	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											計	392	369			
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。											歳入予算	391	368	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											報償費	391	368		講師謝金 298,100円	
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								需用費	1	1	食糧費 720円					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.60	0.60						
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								正職員	0.6	0.6	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0							
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								会計年度月額	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0							
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								計	4,440	4,440	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	4,440	4,440						
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								総費用(千円)	4,809	4,738	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)								
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								総費用(千円)※人件費等修正後	4,809	4,738	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																

シートNo.	0463110	事務事業名	その他啓発講座事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権認識間隔を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、多くの市民が参加しており、ニーズがある。	○ 教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権認識間隔を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、感染症の影響で例年通りの回数を開催することはできなかったが、R2よりも多くの市民が参加しており、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。	○ 教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 実施回数が前年より増え、それに伴い参加者数も増えたため、単位当たりのコストは下がっている。	○ 総費用は増えたが、参加者数も増えたことにより、単位当たりのコストは下がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 講演会の実施回数自体は前年より増えたが、講師選定を工夫し、1回あたりの単価を抑えたことで実績額が前年より少なくなり不用額が多くなった。	-	
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 内部講師(指導主事等)を派遣したり、1回あたりの単価を抑えるなど、講師謝金を削減する工夫をしている。	○ 内部講師(指導主事等)を派遣するなど、講師謝金を削減する工夫をしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 徐々に通常どおりに戻りつつあり、当初見込みに見合った回数実施できた。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響でいくつかの啓発事業が中止になったが、R2よりは実施できており、当初見込みに見合った回数実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 内部講師の活用や近隣の講師を選定するなど工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、内部講師の活用など工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 前年よりは増えたが、成果実績1.2合わせて目標値の約50%に達する程度にとどまっている。特に、保護者の参加が少ないため、継続した呼びかけを行う必要がある。	△ R2より参加者は増えているが、新型コロナウイルス感染症の影響でいくつかの啓発事業が中止になったこともあり目標値の50%にも達していない。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	- この事業での成果物はなし。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	全ての講演会・研修会を対面で実施することができた。徐々にコロナ禍前に戻りつつあり、実施回数・参加者数ともに増加している。	R2には実施できなかった小郡市教職員夏季研修会(新転任者研修)や書面開催だった管理職研修も、R3には感染対策をしながら対面で実施することができた。また、人権・同和教育担当者研修についても、オンラインでの開催となったが、2回開催することができ、インターネット上の人権課題についてや、各校(園)の取組などについて交流を行った。	
	改善の方向性	研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本として実施するが、社会状況や市民、時代のニーズを踏まえた啓発を行う。また、多くの人が参加しやすいように周知方法や実施方法を検討していく。	研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本として実施するが、現在社会問題となっている新型コロナウイルス感染症に関する人権問題など、社会状況や市民、時代のニーズを踏まえた啓発を行う。また、多くの人が参加しやすいように周知方法や実施方法を検討していく。	